



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月12日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL http://www.daiwa-dp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076)220-1100
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	33,930	△22.3	△845	—	△624	—	△412	—
2020年2月期	43,667	△4.3	402	7.2	334	8.9	569	—

(注) 包括利益 2021年2月期 △548百万円 (—%) 2020年2月期 399百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△73.59	—	△12.1	△2.3	△2.5
2020年2月期	101.50	—	16.6	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △1百万円 2020年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	28,078	3,175	11.3	566.00
2020年2月期	27,398	3,724	13.4	653.01

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,175百万円 2020年2月期 3,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,396	△861	236	2,432
2020年2月期	777	△462	△315	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,300	36.7	50	—	30	—	30	—	5.35
通期	40,000	17.9	250	—	100	—	50	—	8.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	6,003,400株	2020年2月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	2021年2月期	392,396株	2020年2月期	392,042株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	5,611,181株	2020年2月期	5,611,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	32,654	△21.3	△202	—	△269	—	△258	—
2020年2月期	41,500	△3.8	473	17.8	307	31.2	601	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△46.04	—
2020年2月期	107.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	23,255		1,425		6.1		254.07	
2020年2月期	23,401		1,735		7.4		309.28	

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,425百万円 2020年2月期 1,735百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	35.3	80	—	30	—	30	—	5.35
通期	38,000	16.4	250	—	100	—	50	—	8.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(追加情報)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(個別店別・商品別売上高)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気が急速に悪化し、先行きは不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、国内消費の急激な落ち込みに加え、インバウンド需要が急減した他、緊急事態宣言発出に伴う営業自粛もあり、かつてない厳しい商況となりました。

この期間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきましては、お客様と従業員の安全・安心を最優先に情勢に応じて臨機応変に対応して参りましたが、上半期に約1ヶ月間営業を自粛する等、営業面では厳しい対応を余儀なくされました。

また、ホテル業におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊及び宴会需要の落ち込みが長期化し、極めて厳しい業績推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高339億3千万円、営業損失8億4千5百万円、経常損失6億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は4億1千2百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、感染防止策を徹底する一方で、引き続き「新しい商品」と「魅力ある企画」の開発による営業強化策に取り組んできました。

香林坊店・富山店には、化粧品・婦人服の地域初登場ショップを新規導入し、顧客層の拡大に努めて参りました。加えて、香林坊店におきましては、本年2月、6階フロアに「ローラ アシュレイ」を新規導入する等、家中で快適に過ごすニーズの高まりに対応した改装を実施しました。

また、8月以降、人気アニメ「鬼滅の刃全集中展」や「DEAN&DELUCA 期間限定ショップ」等、顧客要望の高い人気商品・企画を随時展開するとともに、本年2月には地元九谷焼作家「山岸大成の世界展」を開催する等、地域に密着した営業活動を推し進めて参りました。

併せて、9月から「大和アプリ」のサービスを開始するとともに、お歳暮ギフトを中心にWebの受注体制を強化し、顧客の利便性向上とEC売上の拡大を図ってきました。

売上高につきましては、上期の臨時休業に加え本年1月の大雪による落ち込みが大きく響いた他、前年度の高岡店営業終了の影響もあり減収となりましたが、10月と11月は2店計、本年2月は香林坊店が前年実績を上回る等、下期は概ね回復基調で推移いたしました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高326億5千4百万円、経常損失2億4千3百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業につきましては、昨年7月からの「GOTキャンペーン」等の各種支援策により、徐々に回復傾向となっていました。上期の臨時休業や宴会需要の落ち込みが大きく響いた他、新型コロナウイルスの第3波到来により、12月末には「GOTトラベル」が休止となる等、厳しい状況が続きました結果、売上高4億9千7百万円、経常損失3億6千4百万円となりました。

[出版業]

出版業につきましては、売上高6億4千万円、経常利益1百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、売上高6億6千5百万円、経常損失1千5百万円となりました。

② 次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、業際を超えた競争激化に加え、新しい生活様式の定着やデジタル社会の進展に伴い顧客ニーズが益々多様化する等、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループとしましては、引き続きお客様と従業員の安全・安心を第一とし、営業強化策を推進するとともに、更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高380億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億円、当期純利益5千万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、百貨店業におきましては、営業再開後は概ね堅調な業績推移となっており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。

また、ホテル業におきましては、宿泊および宴会需要の落ち込みが続いており、2021年の上半期頃までは影響が残り、その後徐々に回復に向かうものと仮定しております。

これらの見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見直し等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、280億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加しました。

また、負債については、249億2百万円で、前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円増加しました。

純資産については、31億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13億9千6百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億6千1百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3千6百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、24億3千2百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	23.2	24.6	11.4	13.4	11.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.5	9.5	11.0	7.6	5.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.7	7.0	9.4	10.4	6.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	9.5	6.6	6.6	10.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2021年1月12日に開示しました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載の通り、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、無配とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,576	2,482,501
受取手形及び売掛金	1,722,013	1,753,772
商品及び製品	1,496,645	1,433,778
仕掛品	16,910	15,036
原材料及び貯蔵品	42,939	38,751
その他	396,534	476,321
貸倒引当金	△24,029	△21,477
流動資産合計	5,372,589	6,178,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,455,684	23,313,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,025,887	△14,743,090
建物及び構築物 (純額)	※1 8,429,797	※1 8,570,891
機械装置及び運搬具	773,630	783,379
減価償却累計額	△674,230	△699,375
機械装置及び運搬具 (純額)	99,399	84,004
土地	※1, ※2 8,265,525	※1, ※2 8,265,239
その他	1,480,709	1,723,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△994,216	△1,096,191
その他 (純額)	486,493	627,360
建設仮勘定	314,411	—
有形固定資産合計	17,595,627	17,547,495
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	33,113	26,076
無形固定資産合計	34,685	27,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,017,283	※1 1,941,744
差入保証金	5,753,520	5,650,332
繰延税金資産	150,490	163,572
その他	132,389	123,584
貸倒引当金	△3,658,048	△3,555,000
投資その他の資産合計	4,395,635	4,324,234
固定資産合計	22,025,948	21,899,379
資産合計	27,398,538	28,078,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695,835	2,614,007
短期借入金	※1 4,408,504	※1 4,161,201
未払法人税等	42,797	108,423
商品券	5,271,689	5,654,657
預り金	2,990,233	3,180,848
賞与引当金	69,377	57,000
ポイント引当金	208,253	168,716
商品券等回収損失引当金	497,223	528,325
店舗閉鎖損失引当金	33,975	—
その他	797,457	1,197,542
流動負債合計	17,015,347	17,670,723
固定負債		
長期借入金	※1 3,690,392	※1 4,205,864
繰延税金負債	606,855	583,901
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,429,972	1,399,957
資産除去債務	141,984	145,111
環境対策引当金	230,000	230,000
その他	205,678	313,257
固定負債合計	6,658,310	7,231,519
負債合計	23,673,658	24,902,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	△1,512,637	△1,925,570
自己株式	△594,702	△594,801
株主資本合計	2,507,342	2,094,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,412	173,000
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	61,290	37,309
その他の包括利益累計額合計	1,156,903	1,081,511
非支配株主持分	60,634	—
純資産合計	3,724,880	3,175,821
負債純資産合計	27,398,538	28,078,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	43,667,437	33,930,156
売上原価	33,684,530	26,781,413
売上総利益	9,982,906	7,148,742
販売費及び一般管理費	※ 9,580,724	※ 7,994,716
営業利益又は営業損失 (△)	402,182	△845,973
営業外収益		
受取利息	1,216	5,625
受取配当金	53,196	52,033
受取賃貸料	122,324	120,663
長期未回収商品券	323,606	372,869
持分法による投資利益	946	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,000	33,399
助成金収入	—	191,685
雑収入	18,037	12,695
営業外収益合計	579,328	788,973
営業外費用		
支払利息	120,737	130,086
商品券等回収損失引当金繰入額	346,255	266,100
減価償却費	107,515	107,481
持分法による投資損失	—	1,231
雑損失	72,394	62,274
営業外費用合計	646,903	567,175
経常利益又は経常損失 (△)	334,606	△624,175
特別利益		
補助金収入	20,083	150,260
貸倒引当金戻入額	341,000	30,000
資産除去債務戻入益	260,305	—
工事負担金等受入額	130,178	—
投資有価証券売却益	1,499	—
その他	—	1,600
特別利益合計	753,067	181,860
特別損失		
固定資産除却損	256,906	10,525
環境対策引当金繰入額	230,000	—
原状回復費用	33,570	—
店舗閉鎖損失	26,800	—
投資有価証券評価損	1,499	—
その他	3,751	—
特別損失合計	552,528	10,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	535,145	△452,841
法人税、住民税及び事業税	29,378	34,203
法人税等調整額	△8,434	△13,477
法人税等合計	20,943	20,726
当期純利益又は当期純損失 (△)	514,202	△473,567
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△55,351	△60,634
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	569,554	△412,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	514,202	△473,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,367	△51,411
退職給付に係る調整額	△4,234	△23,980
その他の包括利益合計	△114,601	△75,392
包括利益	399,600	△548,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,952	△488,326
非支配株主に係る包括利益	△55,351	△60,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△2,082,191	△594,453	1,938,036
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			569,554		569,554
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	569,554	△248	569,305
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△1,512,637	△594,702	2,507,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	334,779	871,201	65,524	1,271,505	115,985	3,325,528
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				-		569,554
自己株式の取得				-		△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,367		△4,234	△114,601	△55,351	△169,953
当期変動額合計	△110,367	-	△4,234	△114,601	△55,351	399,352
当期末残高	224,412	871,201	61,290	1,156,903	60,634	3,724,880

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,512,637	△594,702	2,507,342
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△412,933		△412,933
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△412,933	△98	△413,032
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△1,925,570	△594,801	2,094,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	224,412	871,201	61,290	1,156,903	60,634	3,724,880
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△412,933
自己株式の取得				-		△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,411		△23,980	△75,392	△60,634	△136,026
当期変動額合計	△51,411	-	△23,980	△75,392	△60,634	△549,059
当期末残高	173,000	871,201	37,309	1,081,511	-	3,175,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	535,145	△452,841
減価償却費	894,009	912,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,114	△53,996
引当金の増減額(△は減少)	△526,435	△135,669
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△227,024	△33,975
資産除去債務戻入益	△260,305	—
工事負担金等受入額	△130,178	—
補助金収入	△20,083	△150,260
助成金収入	—	△191,685
原状回復費用	33,570	—
店舗閉鎖損失	26,800	—
固定資産除却損	256,906	10,525
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,499	—
受取利息及び受取配当金	△54,413	△57,659
支払利息	120,737	130,086
持分法による投資損益(△は益)	△946	1,231
売上債権の増減額(△は増加)	△7,443	△21,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	270,944	68,928
差入保証金の増減額(△は増加)	379,001	72,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,668	△81,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,242	177,675
預り金の増減額(△は減少)	△333,904	565,795
その他の資産の増減額(△は増加)	67,996	△84,891
その他の負債の増減額(△は減少)	5,393	421,074
小計	726,732	1,095,703
利息及び配当金の受取額	54,413	57,659
補助金の受取額	149,691	341,945
利息の支払額	△117,243	△130,157
法人税等の支払額	△35,596	31,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,996	1,396,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,180	△10,090
定期預金の払戻による収入	70,179	20,180
有形固定資産の取得による支出	△840,423	△905,662
有形固定資産の売却による収入	16,429	2,149
無形固定資産の取得による支出	△4,979	△7,714
投資有価証券の売却による収入	1,613	300
貸付金の回収による収入	208	159
差入保証金の差入による支出	△1,555	△1
差入保証金の回収による収入	301,828	30,349
その他の支出	△5,978	△5,527
その他の収入	69,898	14,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,957	△861,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△13,500	△407,300
長期借入れによる収入	—	1,140,000
長期借入金の返済による支出	△279,495	△464,531
自己株式の取得による支出	△248	△98
リース債務の返済による支出	△22,031	△32,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,275	236,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236	771,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,731	1,661,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,661,494	※ 2,432,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名 ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ
 ㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ㈱プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、百貨店業におきましては営業再開後は堅調な業績推移となっており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。一方、ホテル業におきましては、宿泊および宴会需要の落ち込みが続いており、2021年の上半期頃まで影響が残り、その後徐々に回復に向かうものと仮定して固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見通しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	8,267百万円	8,232百万円
土地	8,048	8,047
投資有価証券	857	791
計	17,172	17,071

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
短期借入金	4,387百万円	4,128百万円
長期借入金	3,711	3,112
計	8,098	7,240

※2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△963百万円	△822百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
給料手当	1,874百万円	1,717百万円
賃借料	1,122	812
減価償却費	755	804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	391,529	513	—	392,042
合計	391,529	513	—	392,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加513株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,042	354	—	392,396
合計	392,042	354	—	392,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加354株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,721百万円	2,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△50
現金及び現金同等物	1,661	2,432

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社企業グループでは、「百貨店業」「ホテル業」及び「出版業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,496	1,263	642	43,402	264	43,667	—	43,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	82	—	86	627	713	(713)	—
計	41,500	1,346	642	43,488	892	44,381	(713)	43,667
セグメント利益	317	(13)	17	321	17	338	(4)	334
セグメント資産	21,467	3,411	1,106	25,985	477	26,462	935	27,398
その他の項目								
減価償却費	771	83	5	861	24	886	7	894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	502	11	—	513	1	515	—	515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、貸倒引当金の戻入等△5百万円、持分法投資利益0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額935百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,081百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,017百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,652	446	640	33,739	190	33,930	—	33,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	50	—	53	474	528	(528)	—
計	32,654	497	640	33,792	665	34,458	(528)	33,930
セグメント利益	(243)	(364)	0	(606)	(15)	(622)	(1)	(624)
セグメント資産	22,085	3,979	1,224	27,289	522	27,812	265	28,078
その他の項目								
減価償却費	796	103	5	906	23	929	(17)	912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	812	1	1,190	9	1,199	—	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額265百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,675百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,941百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	653.01円	1株当たり純資産額	566.00円
1株当たり当期純利益	101.50円	1株当たり当期純損失	△73.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	569	△412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	569	△412
期中平均株式数(株)	5,611,608	5,611,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,487	1,766,601
受取手形	※2 8,267	※2 6,252
売掛金	※2 1,381,998	※2 1,444,606
商品	1,385,951	1,327,591
貯蔵品	17,773	15,323
前払費用	113,151	94,540
未収入金	33,997	31,977
その他	※2 198,208	※2 231,142
貸倒引当金	△19,000	△16,700
流動資産合計	4,448,835	4,901,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,491,556	※1 6,966,949
車両運搬具	5,418	787
工具、器具及び備品	424,380	526,213
土地	※1 6,000,283	※1 5,999,996
有形固定資産合計	13,921,637	13,493,947
無形固定資産		
ソフトウェア	23,834	18,614
無形固定資産合計	23,834	18,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,804,742	※1 1,730,379
関係会社株式	455,500	455,500
関係会社長期貸付金	※2 1,732,000	※2 1,636,000
差入保証金	5,359,755	5,256,866
その他	52,982	52,852
貸倒引当金	△4,397,468	△4,290,217
投資その他の資産合計	5,007,512	4,841,380
固定資産合計	18,952,985	18,353,942
資産合計	23,401,821	23,255,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,843	90,974
買掛金	※2 2,372,952	※2 2,339,470
短期借入金	※1 3,019,899	※1 2,786,699
1年内返済予定の長期借入金	※1 423,452	※1 558,452
リース債務	5,487	23,690
未払金	215,614	276,970
未払消費税等	31,066	190,798
未払法人税等	34,843	87,045
未払事業所税	35,200	70,127
未払費用	※2 177,802	※2 201,920
前受金	21,628	26,933
商品券	1,022,274	952,283
預り金	※2 7,404,600	※2 8,106,180
賞与引当金	48,000	36,000
ポイント引当金	208,253	168,716
設備関係支払手形	69,281	32,528
商品券回収損失引当金	257,223	250,325
店舗閉鎖損失引当金	33,975	—
その他	28,690	23,040
流動負債合計	15,513,087	16,222,157
固定負債		
長期借入金	※1 3,647,245	※1 3,088,793
リース債務	1,415	149,000
繰延税金負債	606,427	583,489
退職給付引当金	1,290,320	1,235,579
資産除去債務	136,286	139,284
関係会社事業損失引当金	65,477	68,659
環境対策引当金	230,000	230,000
その他	176,068	112,722
固定負債合計	6,153,239	5,607,530
負債合計	21,666,327	21,829,687

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,508,999	△2,767,354
利益剰余金合計	△2,508,999	△2,767,354
自己株式	△594,702	△594,801
株主資本合計	1,510,980	1,252,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,513	173,064
評価・換算差額等合計	224,513	173,064
純資産合計	1,735,493	1,425,591
負債純資産合計	23,401,821	23,255,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	※2 41,500,491	※2 32,654,948
売上原価	※2 32,988,660	※2 26,160,017
売上総利益	8,511,831	6,494,930
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,038,549	※1, ※2 6,697,512
営業利益又は営業損失 (△)	473,281	△202,581
営業外収益		
受取利息	※2 11,932	※2 15,747
受取配当金	※2 54,910	※2 53,876
受取賃貸料	※2 130,824	※2 130,921
長期末回収商品券	140,167	134,896
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,000	33,399
助成金収入	—	66,403
雑収入	※2 18,244	※2 16,298
営業外収益合計	416,079	451,542
営業外費用		
支払利息	※2 236,290	※2 237,333
減価償却費	117,742	116,137
商品券回収損失引当金繰入額	174,654	122,409
雑損失	※2 53,211	※2 42,767
営業外費用合計	581,898	518,648
経常利益又は経常損失 (△)	307,462	△269,687
特別利益		
貸倒引当金戻入額	341,000	30,000
資産除去債務戻入益	260,305	—
投資有価証券売却益	1,499	—
特別利益合計	602,805	30,000
特別損失		
固定資産除却損	43,921	10,224
環境対策引当金繰入額	230,000	—
店舗閉鎖損失	26,800	—
投資有価証券評価損	1,499	—
特別損失合計	302,221	10,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	608,046	△249,912
法人税、住民税及び事業税	15,236	8,802
法人税等調整額	△8,652	△359
法人税等合計	6,584	8,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	601,462	△258,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△3,110,461	△3,110,461	△594,453	909,766
当期変動額							
当期純利益			-	601,462	601,462		601,462
自己株式の取得			-		-	△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	601,462	601,462	△248	601,213
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,508,999	△2,508,999	△594,702	1,510,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	334,825	334,825	1,244,592
当期変動額			
当期純利益		-	601,462
自己株式の取得		-	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,312	△110,312	△110,312
当期変動額合計	△110,312	△110,312	490,901
当期末残高	224,513	224,513	1,735,493

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,508,999	△2,508,999	△594,702	1,510,980
当期変動額							
当期純損失(△)			—	△258,354	△258,354		△258,354
自己株式の取得			—		—	△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△258,354	△258,354	△98	△258,453
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,767,354	△2,767,354	△594,801	1,252,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	224,513	224,513	1,735,493
当期変動額			
当期純損失(△)		—	△258,354
自己株式の取得		—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,448	△51,448	△51,448
当期変動額合計	△51,448	△51,448	△309,902
当期末残高	173,064	173,064	1,425,591

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイント利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、個別業績については営業再開後は堅調な業績推移となっており、当該状況が継続するものと仮定して固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。また、長期貸付金の対象となっている関係会社については、2021年度の上半期頃まで影響が残り、その後徐々に回復に向かうものと仮定して、関係会社長期貸付金の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	7,389百万円	6,875百万円
土地	5,871	5,871
投資有価証券	857	791
計	14,119	13,538

担保付債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期借入金	3,443百万円	3,345百万円
長期借入金	3,647	3,088
計	7,090	6,433

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	2百万円	1百万円
長期金銭債権	1,732	1,636
短期金銭債務	7,392	7,671

3 偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
㈱金沢ニューグランドホテル	687百万円	769百万円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っている。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
㈱大和カーネーションサークル	3,133百万円	3,304百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
給料及び手当	1,779百万円	1,661百万円
賃借料	967	715
減価償却費	655	683

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	3百万円	2百万円
仕入高	1,210	944
営業取引以外の取引による取引高	192	225

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	309.28円	1株当たり純資産額 254.07円
1株当たり当期純利益	107.18円	1株当たり当期純損失 △46.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	601	△258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	601	△258
期中平均株式数(株)	5,611,608	5,611,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(個別 店別・商品別売上高)
(店別売上高)

(単位：百万円，%)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		21,760	52.4	17,999	55.1	△3,761	△17.3
富 山 店		17,274	41.6	14,655	44.9	△2,619	△15.2
既 存 店 計		39,035	94.0	32,654	100.0	△6,380	△16.3
高 岡 店		2,465	6.0	—	—	△2,465	△100.0
合 計		41,500	100.0	32,654	100.0	△8,845	△21.3

※高岡店の業績は、2019年8月25日の営業終了までのものです。

(商品別売上高)

①3店計

(単位：百万円，%)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		12,323	29.7	8,446	25.9	△3,877	△31.5
身 回 品		5,398	13.0	4,692	14.4	△705	△13.1
雑 貨		7,112	17.1	5,764	17.6	△1,348	△19.0
家 庭 用 品		2,791	6.7	2,281	7.0	△509	△18.3
食 料 品		12,566	30.3	10,693	32.7	△1,872	△14.9
そ の 他		1,308	3.2	776	2.4	△531	△40.6
合 計		41,500	100.0	32,654	100.0	△8,845	△21.3

②既存店計

(単位：百万円，%)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		11,385	29.2	8,446	25.9	△2,939	△25.8
身 回 品		5,204	13.3	4,692	14.4	△511	△9.8
雑 貨		6,766	17.3	5,764	17.6	△1,002	△14.8
家 庭 用 品		2,601	6.7	2,281	7.0	△319	△12.3
食 料 品		11,846	30.3	10,693	32.7	△1,153	△9.7
そ の 他		1,231	3.2	776	2.4	△454	△36.9
合 計		39,035	100.0	32,654	100.0	△6,380	△16.3